

## 2020年東京オリンピック・パラリンピックおよび ラグビーワールドカップ2019に向けた 滋賀県のスポーツ交流創出について

### 1 平成27年度の取組

市町・競技団体・大学と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致等を契機としたスポーツ交流創出に向けて、次の取組を展開してきた。

#### (1) スポーツ交流創出に向けた検討・調査研究

##### ① プロジェクトチームや市町・競技団体・大学との合同勉強会による検討

- ・プロジェクトチーム（庁内5所属・3団体）による検討（第1回7/15、第2回2/15）
- ・市町・競技団体・大学・県合同勉強会による検討（第1回9/18、第2回2/16）

##### ② コンサルティング事業者による調査分析

市町・競技団体・大学に対するアンケート（9月実施）やヒアリング（10～2月）、各国の事前合宿の動向、他府県の情勢等を踏まえ、本県が優位性を有する競技や、人的な交流のある国・地域の絞り込みなどの調査分析を行った。

#### (2) 誘致ツールの作成・情報発信

##### ① PR動画の作成

昨年度作成した英語版の誘致パンフレットに続き、今年度は、本県ゆかりのトップアスリートや指導者等が出演するPR動画（英語字幕付）を作成した。

##### ② インターネットによる情報発信

- ・県HP内に新たに構築したスポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ!」において、昨年度作成した英語版の誘致パンフレットの情報発信を行った。
- ・東京オリンピック・パラリンピック組織委員会がリオデジャネイロ大会開催時に情報提供を予定している「事前キャンプ地候補地ガイド」や、全国知事会が新たに整備した「スポーツ施設データベース」に県内のスポーツ施設や宿泊施設の情報を登録し、情報発信に努めた。

#### (3) 戦略の策定

(1)の検討・調査研究結果を踏まえ、スポーツ交流創出に向けて、実現の見込まれる競技や国・地域に、来年度以降本格的に誘致活動を展開していくための戦略を策定する。

#### (4) 誘致活動の実施

(3)の戦略に沿って、3月下旬にデンマークとオランダを訪問し、ボート競技関係者等への誘致活動を展開する。

## 2 平成28年度の展開

今年度に引き続き外部機関のコンサルティングのもと、市町・競技団体・大学と連携しながら、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や、先駆的な障害福祉の実践を通じて人を温かく包み込んできた風土などを活かし、滋賀ならではの事前合宿等を誘致するため、スポーツはもとより、教育、文化、観光、経済などの幅広い分野において、継続的かつ発展的な交流が期待できる国・地域を対象に、本格的な誘致活動を展開していく。

### (1) 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致

#### ① 海外等での誘致活動

各国・地域のオリンピック・パラリンピック委員会や中央競技団体の有力者を訪問し、誘致活動を展開する。

#### ② 視察の受入れと県民との交流機会創出

①の誘致活動で興味関心を示した有力者やオリンピック・パラリンピアン等を本県に招致し、関係施設の視察とともに、県内で活動する競技関係者をはじめとする県民との交流事業を実施する。

### (2) ホストタウンへの申請

リオデジャネイロ大会前後の第二次、第三次の登録申請に向けて、これまで姉妹友好州省や経済交流、文化交流等を通じて積み重ねてきた国際的なつながりを発展させる好機としても、市町と連携しながら、ホストタウンの申請に向けて積極的に取り組む。

### (3) ラグビーワールドカップ2019 キャンプ地の誘致

平成28年春に公表されるキャンプ地選定プロセスに沿って、誘致に意欲を示す市町等と連携して、夏以降の申請手続きに向けた検討を進める。

---

2020年東京オリンピック・パラリンピックおよび  
ラグビーワールドカップ2019に向けた  
滋賀県スポーツ交流創出戦略の考え方について

---

平成28年(2016年)3月  
滋賀県総合政策部企画調整課

## 1. 基本的な考え方と目標ビジョン

### 1.1 背景

2015年のラグビーワールドカップイングランド大会における日本代表チームの目覚ましい活躍は記憶に新しいところであり、オリンピック・パラリンピックイヤーとなる2016年は、代表選手の選考会や出場権を勝ち取るための予選など、世界各地で前哨戦となるスポーツイベントが開催され、大会本番に向けて、スポーツの機運が高まりを見せつつある。

一方、3年後の2019年にラグビーワールドカップ<sup>(注1-1)</sup>が日本で開催され、その翌年2020年にはいよいよ東京オリンピック・パラリンピック競技大会<sup>(注1-2)</sup>が開催される。さらにその翌年には関西ワールドマスタースゲームズ2021、そして2024年に滋賀で開催する国体・全国障害者スポーツ大会<sup>(注1-3)</sup>へと続く。

この2015年から2024年までの10年間に、これらの大規模なスポーツイベントが相次いで開催されることから、一連のスポーツムーブメントによる盛り上がりや背景に、国内外の人々によるスポーツを通じた交流の活発な展開が期待される。

### 1.2 基本的な考え方

これらの大規模なスポーツイベントの効果を積極的に本県に取り込み、国内外の人々とのスポーツ交流創出により地域活性化を図ることとして、この取組の推進における基本的な考え方を次のとおりとする。

#### 1. スポーツ交流を契機とした地域活性化

スポーツ交流を契機として、国際・文化交流、観光やスポーツツーリズムの促進、産業振興、さらに地域活性化へとつながる多面的な波及効果を創出する。

#### 2. レガシー創出に向けた戦略的な取組

琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や、先駆的な障害福祉の実践を通じて人を温かく包み込んできた風土などを活かし、滋賀ならではのスポーツ交流を創出することにより、その成果がレガシーとして将来にわたり継承・発展されるよう、戦略的に取り組む。

#### 3. 多様な主体による連携

市町、大学、関連団体、県民ボランティアなどの多様な主体の連携により、取組を推進する。

### 1.3 目標ビジョン

スポーツ交流創出に取り組む背景および上記の基本的な考え方を踏まえ、目指すべき姿（目標ビジョン）を次のとおりとする。

#### 多様なスポーツ交流の創出による 新たな滋賀の魅力づくり

滋賀県が有するスポーツ資源を最大限に活かして多様なスポーツ交流を創出し、滋賀のアイデンティティ（滋賀らしさ）と新たな魅力（滋賀ならではの）を形成するとともに、教育、文化、観光、経済などの幅広い分野にその効果を波及させる。

(注1-1) 本稿では、「ラグビーW杯2019」と略記

(注1-2) 本稿では、「東京2020」と略記

(注1-3) 本稿では、「2024滋賀国体・全スポ」と略記

## 1. 基本的な考え方と戦略的な取組等

### 2. スポーツ交流創出に向けた戦略的な取組

スポーツ交流創出の契機として、東京 2020 の事前合宿およびラグビーW杯 2019 のキャンプ地の誘致に戦略的に取り組むこととし、その誘致の対象となる競技等について、次のとおりとする。

なお、これらの競技等は、市町、競技団体および大学を対象にしたアンケートの結果や関係者へのヒアリングで得られた意見等の様々な情報を集約・分析した「スポーツ交流創出のための調査分析・検討報告書」を基礎資料として、誘致が見込まれる競技等を選定したものである。

今後、2024 滋賀国体・全スポの開催準備の状況や市町等関係団体の意向等に応じて、適宜、改訂を行うものとする。

#### 2.1 東京 2020 事前合宿誘致が見込まれる競技

競技種目		練習施設	所在地	優位性等
ボート		県立琵琶湖漕艇場	大津市	ボート競技は琵琶湖に根づいた水上スポーツの代表格。大学や企業のボート部も活躍しており、地元競技団体は、オランダやデンマークなどの有力選手と親交がある。
ホッケー		県立伊吹運動場	米原市	前回の国体以降、湖東・湖北で発展してきた競技。地元出身の男子ホッケー日本代表監督は、オランダやオーストラリアの指導者と親交がある。
視覚障害者柔道		県立武道館	大津市	武道館の徒歩圏内に宿泊施設が充実しており、パラリンピック競技の合宿に最適。県柔道連盟役員は、トルコやウズベキスタンの視覚障害者柔道関係者と親交がある。
カヌー	スプリント	余呉湖	長浜市	既存施設はないが、日本カヌー連盟から余呉湖がカヌー競技に向いていると評価を受けている。地元の長浜市はカヌー競技の盛んなドイツのアウグスブルグ市と姉妹都市の交流を行っている。
	スラローム	瀬田川下流域	大津市	各種大会の開催実績あり。県カヌー協会では、アジア諸国の合宿誘致に期待を寄せる。
レスリング		大谷公園体育館	日野町	前回の国体以降、日野で発展してきた競技。地元出身の有力選手は、ハンガリーや韓国などの海外遠征の経験を有する。
サッカー		野洲川歴史公園サッカー場 (ビックレイク)	守山市	周辺地域の高校サッカー部の活躍目覚ましく、Jリーガーも数多く輩出している。
ソフトボール		守山市民運動公園 ソフトボール場	守山市	2015年インターハイ等、各種大会開催実績あり。
		今津総合運動公園 第2グラウンド	高島市	各種大会の開催実績あり。
バレーボール		守山市民運動公園 守山市民体育館	守山市	各種大会の開催実績あり。

## 2.2 大学や実業団チームとの連携

大学名	競技種目	所在地	優位性等
びわこ成蹊スポーツ大学	女子サッカー、 テニス、 女子バレーボール	大津市	スポーツ専門の大学。各種スポーツ施設が充実している。学生アスリートに加え、アスリート出身の教員も多数在籍し、海外チームの招致実績を有する。
立命館大学びわこ・くさつキャンパス	陸上競技、 7人制ラグビー、 水泳	草津市	スポーツ健康科学部を設置し、スポーツ施設も充実している。多数の学生アスリートが在籍し、体育会系の部活動も盛ん。アジア諸国からの留学生も多い。
東レアローズ	女子バレーボール	大津市	国内トップレベルの実業団チーム。日本代表選手も在籍。韓国女子バレーボールチームと親交あり。専用のアリーナ内にはトレーニング設備も有する。

## 2.3 ラグビーW杯 2019 キャンプ地誘致が見込まれる施設等

練習施設	所在地	優位性等
皇子山陸上競技場	大津市	ラグビーのトップレベルの大会にも対応可能なスタジアム。びわこ成蹊スポーツ大学との連携も考えられる。瀬田北学区に根づくラグビー文化のさらなる発展が期待できる。
立命館大学びわこ・くさつキャンパス	草津市	体育会ラグビー部が活躍するキャンパス内には、天然芝のサッカー・ラグビー兼用コートのほか、人工芝のラグビー場2面を有するなど、練習相手と施設の充実という点で優位性がある。

### 3. これまでの交流の取組と今後連携する取組

東京 2020 事前合宿およびラグビーW杯 2019 キャンプ地の誘致を契機に、スポーツをはじめ、文化、教育、経済といった幅広い分野にその影響を波及させ、地域活性化につなげるためには、これまでに、姉妹都市や友好提携、経済交流、文化交流といった様々な枠組みを通して積み重ねてきた世界の国々との交流実績や、在住外国人、外国人留学生などの人と人との繋がりをベースとして、ホストタウンや文化プログラムといった関連する取組とも連携させながら取り組んでいく。

#### 3.1 これまでの交流の取組

##### (1) 姉妹都市・友好提携

本県では、県および 11 市 3 町が諸外国と姉妹都市提携を結んでいる。提携先の国は、アメリカが最も多く（1 州 16 都市）、次いで中国（1 省 5 都市）、韓国（6 都市）の順である。その他は、ブラジル（1 州 1 都市）、ドイツとイタリアが各 2 都市、スイス、スウェーデン、カナダが各 1 都市となっている。

##### (2) 在住外国人

本県市町の住民基本台帳に登録されている外国人の総数は 23,833 人（平成 27 年 12 月末現在）で、国・地域別でみると、ブラジルが最も多く、次いで韓国・朝鮮、中国・台湾の順となっている。

##### (3) 外国人留学生

県内大学に在籍している外国人留学生は 827 人（平成 27 年 5 月 1 日現在／環びわ湖大学・地域コンソーシアム調べ）で、国・地域別でみると、中国が最も多く、次いで韓国、ベトナム、マレーシア、タイの順となっている。

##### (4) 国際的スポーツ大会招致による新たな交流

本県では、びわ湖毎日マラソン大会に代表されるトップレベルの競技大会だけでなく、琵琶湖を中心とした豊かなアウトドア環境を活かして幅広い層の人々が参加する様々なスポーツ大会が実施されている。

例えば、高島市では、世界各地で同時刻にスタートするユニークなランニング大会「Wings for Life World Run」やトレイルランの大会が開催されている。

こうした実績を基に、滋賀の豊かな自然環境を活かしたスポーツ大会を誘致し、国際交流を拡大していくことも考えられる。

##### (5) 東南アジアとの経済交流

本県では、琵琶湖の水質保全に関する技術を活用した水環境ビジネスを推進しており、平成 25 年 12 月には、県と台南市（台湾）との間で、環境保全分野をはじめとする様々な経済・産業分野の交流の推進を行っていくための覚書を取り交わしている。また、平成 26 年 11 月には、県とホーチミン市（ベトナム）との間で、双方の経済・産業分野を中心として協力・交流することを確認し、協力文書を締結している。

東京 2020 等に向けたスポーツ交流創出を契機に、東南アジア諸国との経済・産業分野における交流をさらに発展させられるよう取り組む必要がある。

##### (6) フランスとの文化交流

本県では、アール・ブリュットの魅力発信に努めているところであり、平成 22 年 3 月から平成 23 年 1 月まで、パリのアル・サン・ピエール美術館で開催された「アール・ブリュット・ジャポネ展」に多くの県内作家が出展。また、平成 27 年 10 月には、ナント市の前市長ジャン・マルク・エロー氏（現フランス外務大臣）が来県し、県立近代美術館のアール・ブリュット展を鑑賞された。これらのことから、アール・ブリュットや、ラ・フォル・ジュルネ開催地という共通点などを通じて、スポーツ分野においてもフランスとの交流が期待できる。

### 3.2 今後連携する取組

#### (1) ホストタウン

「ホストタウン」とは、東京 2020 開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国（地域）との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として登録し、国が財政等の支援を行う制度のこと。

平成 28 年 1 月には、第一次登録となる 44 件（申請件数 69 件）が発表された。今後は、第二次（同年 6 月上旬頃）、第三次（同年 11 月頃）登録が行われる予定となっている。

第一次登録では、これまでにスポーツを通じた海外との交流実績のある自治体や、既に東京 2020 事前合宿の受入れについて相手国（地域）と基本合意を締結している自治体等の他、岡山県倉敷市（ニュージーランド）や長野県佐久市（エストニア）等、姉妹都市の縁をさらに深め、観光、文化などの交流を推進していくことを目指す自治体も含まれている。

本県においても、事前合宿誘致をホストタウンの取組の一環と位置づけ、積極的に取り組むこととする。

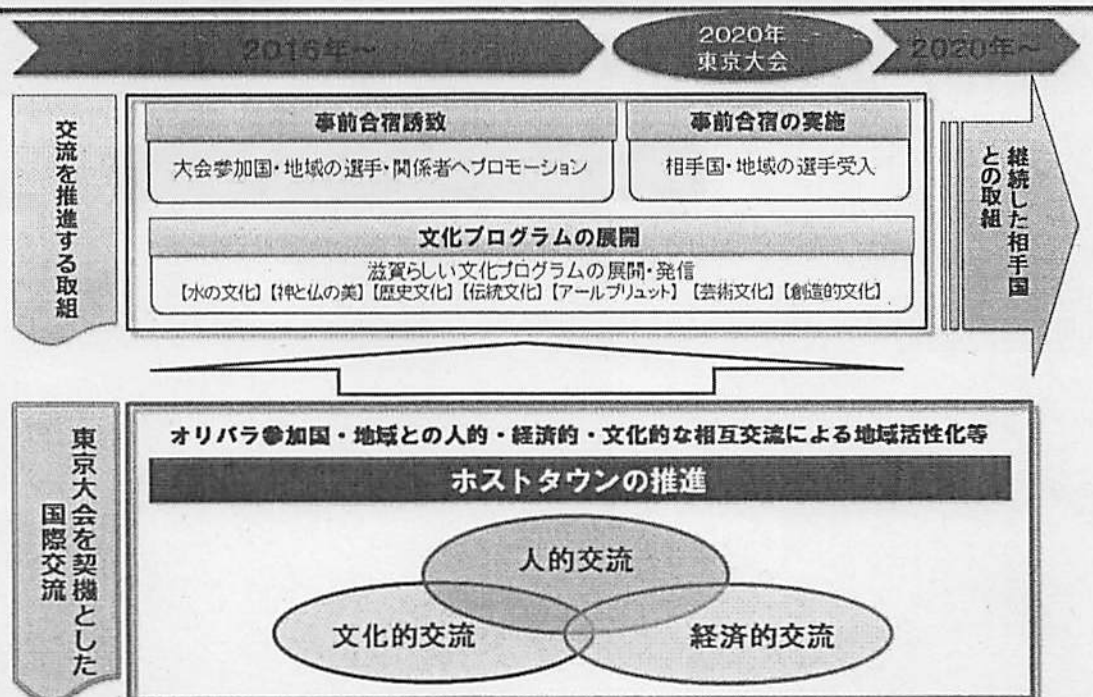
#### (2) 文化プログラム

オリンピック憲章では、オリンピック精神（オリンピズム）はスポーツだけでなく、文化・教育と融合したものであることが謳われている。IOC では近年、オリンピックにおける文化プログラムの位置づけを重視するようになっており、2016 年リオデジャネイロ大会以降の開催都市に対して、前大会終了時点から大会開催年までの 4 年間にわたって文化プログラムを実施することを求めている。

オリンピック・パラリンピックは全世界が注目する地球規模のイベントであることから、文化プログラムの展開は、開催都市を含むその国（地域）の独自の文化を全世界に発信するチャンスであるとともに、世界中の多種多様な文化と交流する貴重な機会となる。

本県においても、滋賀の特色ある文化の魅力を広く発信するとともに、文化を通じた世界各国との交流を築いていくため、滋賀ならではの文化プログラムを展開していくこととする。

## 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組内容

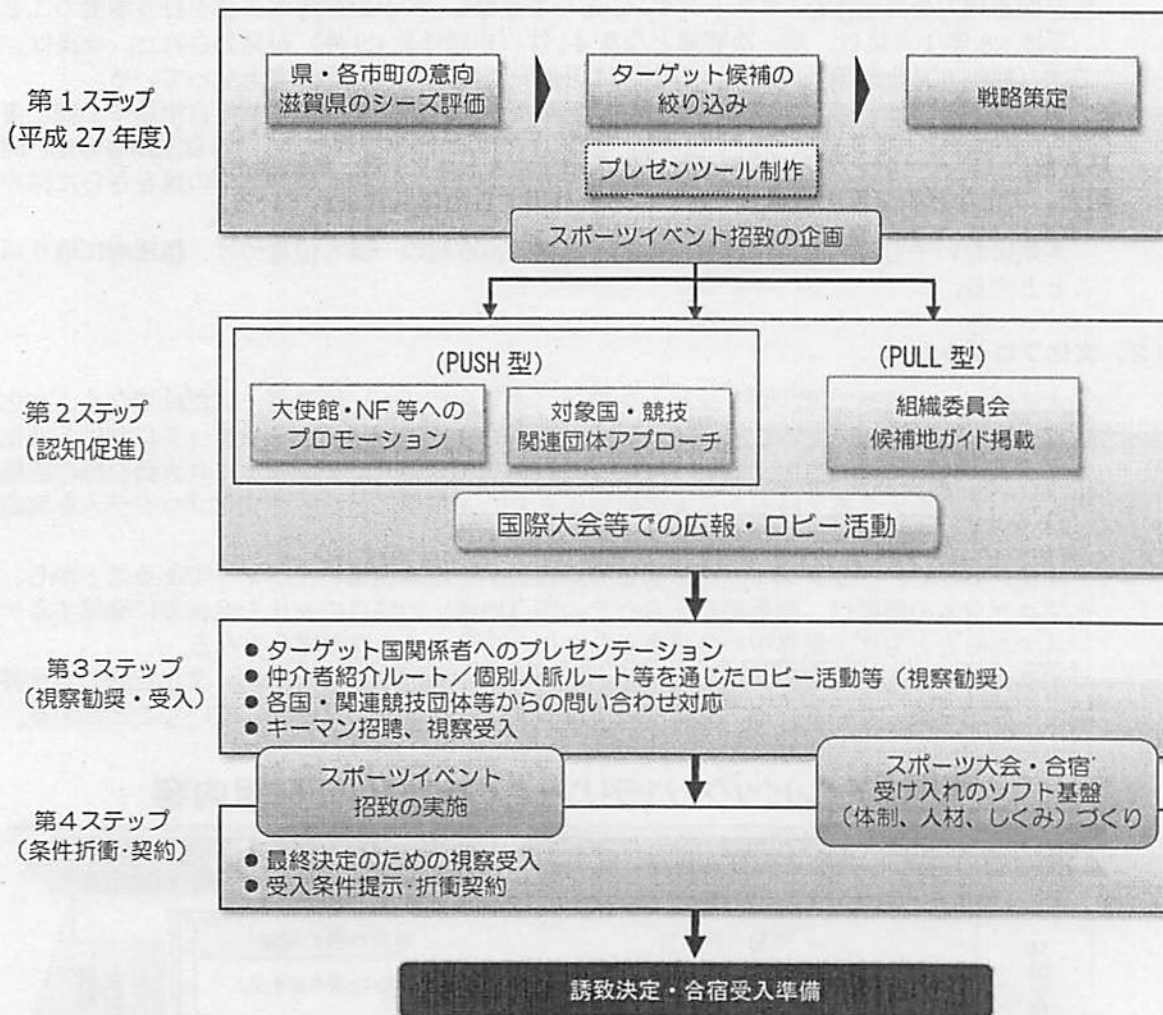




## 4. 取組行程と誘致活動の展開

### 4.1 取組行程

東京 2020 事前合宿およびラグビーW杯 2019 キャンプ地の誘致に向けて、平成 28 年度以降は本戦略に基づき、具体的な誘致活動を展開する。



## 4.2 誘致活動の展開

各国（地域）のNOC<sup>(注4-1)</sup>やNPC<sup>(注4-2)</sup>、NF<sup>(注4-3)</sup>にアプローチし、事前合宿選定上のキーマンに滋賀県の優位性を認知してもらうとともに相互の信頼関係を構築する。チャンネル開拓の際には、仲介役を果たす例が多い国内の中央競技団体との人的なコネクションを強化していく。また、アプローチに際しては、インセンティブ等を決める必要がある。

アプローチ方法	概要	展開例	今後のアクション
県内関連団体・関係者の人的コネクションの活用	県・市町関係者、県内スポーツ関係者等が保有する海外ネットワークを通じて情報収集やキーマンへのアプローチを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内競技団体関係者、県ゆかりのスポーツ関係者の人脈</li> <li>県内実業団チーム関係者の保有コネクション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者へのヒアリング、依頼</li> </ul>
国際大会等の機会をとらえたロビーイング活動	各国のNOC/NPC、NF関係者が集まる国際大会や関連会議の機会をとらえ、県の知名度を向上させるためのロビーイング活動を展開する	<ul style="list-style-type: none"> <li>リオデジャネイロ五輪・パラリンピック</li> <li>上記テストイベント</li> <li>その他国際大会、スポーツ関連コンベンション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問大会の決定</li> <li>ロビー活動費の確保</li> <li>PRツールの制作</li> <li>大会等の開催情報収集</li> </ul>
大会誘致を通じた中央競技団体との関係強化	2020年までに事前合宿誘致活動と併行し、全国、国際大会の誘致・受入れ活動を推進、その過程を通じてJOCや各競技NFとの関係強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国レベルの大会の受入体制の充実による恒例開催の提案</li> <li>NFの強化方針にそったトレーニングキャンプの提案と受入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内競技関係者を通じたNFへのヒアリング、大会招致依頼</li> <li>大会開催予算の確保</li> </ul>
大使館・領事館への直接アプローチ	国内の大使館・領事館に対して、合宿誘致を直接依頼や、県内関係者の海外渡航の機会を活用したPR活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の国際関係部門などの人脈を通して、ターゲット国の大使館関係者へのアプローチ</li> <li>首長の海外訪問などの機会を利用したPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の他部門へのヒアリング、依頼</li> <li>首長のスケジュール確認</li> </ul>
産官学等の様々な人脈を活用したアプローチ	産業界やアカデミックの分野などで特に強い関係を持つ国があれば、その人脈を活用して相手国のNOC等へアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外に拠点を持つ県内企業の関係者人脈</li> <li>技術協力等を行っている相手国の関係者ルートを活用</li> <li>NPO団体の人的ネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内他部門へのルートヒアリング、依頼</li> <li>その他ルートの継続的洗い出し</li> </ul>

(注4-1) NOC National Olympic Committee の略。国内オリンピック委員会のこと。

(注4-2) NPC National Paralympic Committee の略。国内パラリンピック委員会のこと。

(注4-3) NF National Federations の略。